様式例第１号の７

農地等の利用状況報告書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

住所
氏名

農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権
農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第７項の規定による公告があった農用地利用集

の設定を受けた
積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた

農地（採草放牧地）について、農地法第６条の２第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けた者
　　農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第５項第３号に規定する者　の氏名等

氏名	住所

２　報告に係る土地の所在等

所在・地番	地目		面積（㎡）	作物の種類別作付面積（又は栽培面積）	生産数量	反収	備考
	登記簿	現況					

３　農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権
　　農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第７項の規定による公告があった農用地利用集

の設定を受けた
積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた

農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

4　地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

5　業務執行役員又は重要な使用人の状況

氏　名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数

6　その他参考となるべき事項

（記載要領）

１　不要の文字は抹消してください。

２　報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。

３　記の２の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

４　記の３の「農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。

５　記の４の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。

６　記の５の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。